

学生よ、街へ出よう、街を歩こう、街を知ろう

社会を構成する最小単位である「家族」。社会情勢の変化に応じて家族のあり方は変化し、逆に家族関係の変化が社会に影響を与えることもあります。時岡教授は長年、この家族と地域社会をテーマの根底に据え、研究に取り組んできました。その領域は、都市計画から学校教育まで多岐にわたります。

たとえば各地の自治体が抱える、中心市街地商店街の再生やシャッター商店街の問題。教授は、京都の老舗や金刀比羅宮前町での商店の継承問題の研究から「日本伝統の家督制度」が「ネット」と指摘します。

「代々土地を継承する暮らし方では、子どもが家業を継がなかった場合、親が高齢になって商売はやめても、土地と店舗は持ち続けます。それが重なる空き店舗が増えてシャッター通りになるか、土地の有効活用と称し

て駐車場になる。街が再生しないんです」。

その点では、民間主導でまちづくり株式会社を設立して、地権者から土地を借り上げ、家賃収入から経費を除いた利益を地権者で分配するという、所有権と利用権を分離した方式で再開発を行なう、地元の高松市丸亀町商店街の取り組みは注目できるそうです。

さらに、地方都市では幼い頃から親が車で送迎することが多く、若者が街をあまり歩かなくなったため、商店街の回遊性が失われているのも商店街衰退の原因の一つと考えられるとのこと。自分で歩く機会が減り、周囲の環境に意識を払わない若者が増えていることを、教授は危惧します。

「子どもは家を中心として、自分で歩いて行動範囲が同心円状に広がって生活圏が拡大していくのが健全な発達と言えるのですが。大学

生の場合、自宅と学校とアルバイト先の三点しか意識せず、途中の環境を見ない。学生達には積極的に街へ出て、空間認識力を高めてほしいですね」。

また学校教育と地域の関わりという観点から、出身地である岡山県の備前中学校で、学校と地域ボランティアを結びつける学校支援地域本部事業に7年間にわた

り参加。2011年からは香川県警の要請により、心理学の大久保智生准教授と共同で、万引き防止啓発DVDを製作し、それを元にした教育プログラムを実践するプロジェクトにも携わっています。DVD製作にはシナリオ作成や出演等で

学生も参加。アルバイトで万引被害を経験する学生もおり、身近な問題として考える機会になったようです。

「本学のように、街の中にある大学は貴重。学生は街に入ることで社会の光と陰の部分が見えるし、学生がいることで街は活気づきます。大学生のうちに、地域を知り、社会とは何かを実感



時岡先生を動画でCHECK!!
この写真をスマートフォンで読み込んで下さい。

他にも、たかまつ男女共同参画プラン策定委員長を長く務め、高松市民意識調査の結果を活かして第2次・第3次プランを策定し、その後の実施状況や成果のチェックを続けるなど、地域社会と家族をつなぐ活動を続けている時岡教授。

「高松はコンパクトで住みやすい街。この街にある大学だからできる、生活者に密着した研究をしていきたい。探求したいのは『人が生活すること』そのものです」と笑顔で語りました。

TOKIOKA HARUMI

時岡晴美

ときおか はるみ
教育学部
人間発達環境課程 人間環境教育コース
教授

家族と地域のつながりから社会を見直す

金 宗郁

KIM JONGOUCK

きむ じょうく
法学部 法学科
准教授 博士(法学)



地域を知る住民こそ、
知恵を出し、行政を動かす
積極的な活動を

あなたは、今の暮らしに満足していますか。もし、街や環境に対して不満や要望を抱えているとしたら、改善するために何かしていますか…。

今回、金准教授にお話いただく内容は、「地方分権と市民参加」について。難しく聞こえるかもしれませんが、冒頭で述べたように、私たちの暮らしに直結する、実に身近な話です。

まずは地方分権の背景から見てみましょう。2000年以降、日本で行なわれてきた分権改革は広域化でした。市町村合併もそのひとつ。一方、住民側から見れば、規模が大きくなるほど市民と行政の距離は遠くなり、市民の声が反映されにくくなる不安があります。そこで考えられたのが、地域内分権としての地域自治組織であり、高松市であれば、「コミュニ

ティ協議会」です。

各小学校区を単位にして設置されたコミュニティ協議会は原則として一般住民を含めて当該地区内のすべての地縁団体が参加することができ、これまでは、自治会・町内会が行政と民間をつなぐ役割を担っていました。加入率の減少などにより、機能が低下。これに代わって地区内の包括的な役割を担うのがコミュニティ協議会なのです。意思決定の権限と財源があることから別名「近隣政府」とも呼ばれ、地区のなかで築き上げられた小さな政府を目指しています。ここで議論した結果をまとめ、市に提出することで交通整理ができるほか、意見が通りやすくなるというメリットもあります。

とはいえ、せっかく議論の場があっても積極的な市民

市民参加で、地域の未来を切り拓こう

の参加がなかなか見られないのが実情。それには民主主義特有のふたつの課題があると金准教授は指摘します。「二つ目はデモクラシーの赤字。選挙を通じて民意が反映されないため、政策決定においても国民の望み通りにならないことを示します。二つ目はシティズンシップの赤字。先に述べたデモクラシーの赤字により、政治に対する一般市民の関心参加が低くなっていること。世の中に不満があったとしても、どうせ何にしても世の中は変わらないと諦めているのです。このふたつの赤字を緩和することが重要なテーマになってきます」。

その手立てとして有効なのが、「協議会のような小さな単位に自己決定の権限を移譲し、自治の領域を増やしていくスタイル。そうすれば市民は参加しやすくなりますし、地方自治がもつ本来の価値、民主主義の小学校として機能が発揮されるようになり、市民が参加しやすくなります」と金准教授。

「最近では公募型事業として、各地区の協議会から

事業計画を公募しているケースが見受けられます。内容を市が審査し、受理されると交付金が渡されるので、その資金をもとに協議会が事業を運営します。この提案型事業は、先ほどのふたつの赤字を解消するきっかけになつてくれるかもしれません。なににより、個々の〇〇するのために〇〇したい！という強い意志が新しい視点での行政サービスに欠かせないものなのです」。

行政から一方的に言われたことをこなしていくという姿勢から、自ら行政を動かすという方向に転換すれば、活動にも面白みを感じられそうです。小さな意見が集まって大きな意見になるように、一人ひとりの市民参加が街を変えていく。だから地域のなかで声をあげましょう。それがいつか暮らしに返ってくるかもしれないのだから。

経済学部のツーリズムコースで「お遍路観光論」をテーマに教鞭をとる稲田教授。授業のキヤッチコピー「四国遍路は人生を考えるツーリズム」と聞けば、なんとなく現代版の修行のようなイメージが膨らんでいきます。八十八ヶ所のお寺をめぐる歩き遍路は40日ほどを要します。その間はずっと自分と対話しながら歩く時間。自分の過去と向き合い、人生を見つめ直すというのが一番大きなテーマだと稲田教授は語ります。

もともと世界中のお墓文化を研究し、人の死と向き合ってきた稲田教授。その延長として四国遍路に出会い、文献にあつた「生きながら死んだ世界を歩く」という言葉に惹かれ、研究していくことに。ご自身も歩き遍路経験者で、現在2回目を巡っているところだとか。「最初に歩いたのが48歳のとき。それまでは社会における自分の存在

を、歯車のひとつにしか過ぎないと感じていましたが、さまざまな人と出会うなかで、自分もかけがえのない存在であるという自己肯定のような感覚を覚えました」と歩き遍路の魅力を話してくれました。

授業では、遍路道ができるまでの歴史的な背景を学んだり、稲田教授の歩き遍路の経験をベースにしなが、学生たちが将来の観光とどうつながっていくべきかを考察しています。「四国遍路は四国の大切な観光資源。これをビジネスチャンスと捉えて、チャレンジする学生が出てきたら素晴らしいですね。世界中見渡してもなかなかこんなツーリズムはありませんよ」。

遍路人口も増加の一途を辿っています。「歩く」という要素が加わることで、修行する巡礼だと捉えられているのでしよう。その神聖なイメージは世界の人々にも訴求

力が高いと思いますよ」とも。さらに、「実際に歩いてみるとよくわかりますが、お遍路さんのまわりに集まる人はとても親切です。道を教えてくれたり、立ち止まって話しかけてくれたり」。四国が誇るお接待の文化も素晴らしいものがあります。

こうして脈々と受け継がれてきたお遍路文化。そこには一冊の本が影響しているのをご存知ですか。「四国徧禮道指南（しこくへんろみちしるべ）」。1687年、僧侶である眞念（しんねん）によって記されたもので現代の四国遍路の基礎を作った最初の本、今というガイドブックです。この本のおかげで四国遍路は宗教者から一般大衆へと広がり、一般の人が無事に遍路をまわるきっかけにもなりました。古文書の文章は読みにくく現代人には難しいものですが、稲田教授が読み下し文と解説をつけて分かりやすく



江戸時代の四国遍路のガイドブックともいべき書物。稲田教授により読み下し文と解説が付され、現代にもわかりやすい。



江戸時代の納経帳。朱印が3個押してあることから、3人で廻ったのか、一人で3回廻ったのかを知ることができる。朱印が異なることにより、一人で廻ったと推測できる。



「四国霊場」の場所が記された江戸時代の古地図

四国遍路は生きていく文化 これからも受け継いでいきたい

稲田道彦

INADA MICHIHIKO

いなだ みちひこ
経済学部 地域社会システム学科
教授



四国遍路は 人生を考える ツーリズム

地域の暮らしを支える 在宅医療の未来

MATSUI TAEKO

松井妙子

まつい たえこ
医学部
教授
看護学科学科長
地域看護学講座(在宅看護学)



「10年後20年後に在宅医療の領域に来てくれる人材の育成を」と長期視点に立った取り組みが求められる。

将来の在宅看護を担う
人材を大学と現場で
育成していく

高齢化が進むにつれて、従来の老人福祉や老人医療制度に限界が見え始め、高齢者を社会全体で支え合う仕組み「介護保険」が創設されたのは2000年のこと。それを機に、在宅で医療や介護を受けやすくなりました。在宅看護が専門の松井教授に、「在宅高齢者ケアにおける訪問看護と訪問介護のチームアプローチ」をテーマにお話をいただきました。

「このテーマの原点には、よりよい療養生活とはなんだろう、いい人生の終末を迎えるにはどうしたらいいのだろう」という考えがあります。高齢になるほど新しい環境に適応する能力は落ちていきますし、慣れたところが一番安心するのは当然のこと。また終末期の療養場所に関するアンケート結果を見て

も、国民の60%以上が自宅で療養したいと答えています。このことから分かるように、在宅医療はこれから欠かせない存在になってきます。在宅医療や介護に携わる現場は、どうあるべきか。松井教授が掲げるのは、訪問看護と訪問介護のチームアプローチです。「在宅療養高齢者に必要なのは、医療と日々の生活支援です。例えば排便、排泄物のケアは生活支援にあたり、介護職でできませんが、排泄を促すための医療行為は医師の指示を受けて看護職が行います。このように在宅療養高齢者には、看護と介護の両面からのケアが必要です」。

訪問看護と訪問介護のチームアプローチは、双方の役割の開放性が高く、専門職種の相互作用が高いという

特徴があります。つまり、役割に共通するところがあり、互いの専門性を尊重し合いながらケアに取り組めるというもの。それは同時に、看護職と介護職、互いの関係性が良好であることが求められるのです。在宅療養高齢者の生活の質向上のために訪問看護と訪問介護の実践状況を自己評価する指標開発を行なっています。医師を頂点とする医療の現場とは異なり、専門職種同士の横の関係で他職種とともに関係を構築できる医療人材を養成しないとイケないわけです。

「現在、看護学科の学生たちは、香川県内の9つの訪問看護事業所に2週間の実習に出ています。訪問看護の視点や思考過程を訪問看護職から学んでいます。現場見学にとどまらず、在宅療養者への看護を直接指導していただけるので、学生たちにとっても大変身になりますし、私どもも、とても感謝しています。これは事業所さんの理解があつてこそ。実習を終えた学生の凛々しい顔を見れば、経験が自信につながっている



のがよく分かります」。

介護保険制度がスタートした当初から比べると、訪問看護職、訪問介護職ともに技術や連携がレベルアップしていることを肌で感じると松井教授は語ります。高齢化が進行する今、国の政策にもあるように、地域包括ケアシステムの構築は必須。住み慣れた生活の場で療養し、最後まで自分らしい生活を続けるために、医療も地域とともにあるべきなのです。

「在宅看護はこれからの領域。しかし、まだまだ実践者・教育者・研究者ともに人材が不足しているのが実情。勇気のある学生さんにぜひ現場に飛び込んでほしいですね」。



紀伊先生を
動画でCHECK!!
この写真をスマートフォンで読み込んで下さい。

データから考察する

未来のビジョン

紀伊雅敦

KII MASANOBU

きい まさのぶ
工学部
安全システム建設工学科
准教授 博士(工学)

都市政策や交通政策から見る「暮らし」 便利で快適な街づくりとは

安全システム建設工学科と聞いて内容にピンとくる人は少ないかもしれません。紀伊准教授にお聞きすると、次のような答えが返ってきました。「土木、建築、造園という分野で都市や居住環境、地域環境を総合的に研究教育しています。そして安全という言葉がついているように、防災に主眼をおいたカリキュラムが組まれているのが特徴です。また、安全は広くとらえると社会の安心安全、快適性というところでもできます。それらを建設の観点から考察しています」。

紀伊准教授は「都市計画」や「都市・交通戦略」等を専門に、人々の快適な暮らしを交通という側面から支える研究を行なっています。『どうすれば人の生活が安全、便利になおかつ快適になるか』というテーマを、都市政

策や交通政策などの手段で実現する方法を導き出しているのです。

例えば高松市のバスのネットワークを見てみると、電車とバスの路線が重複しているところがあります。そこに着目し、使う人にとってもっと使い勝手がよく、運用する側にとってコスト安につながる方法はどのような形なのか分析・研究しています。行政や交通事業者が持っている人々の行動や移動に関わるデータを活用し、便利で低コストな交通のあり方を研究しています。

また、高松市内で起こった交通事故のデータをピックアップし、どういった場所で事故が起こっているかの分析や、小豆島で2人乗りの電気自動車の走行実験なども行なっています。

ところで皆さんはコンパクトシティという言葉をご存

知ですか。1990年頃から欧米で注目されてきた概念で、車を使わなくても、公共交通や徒歩で過ごせる小さな街を作りたい、高松市でも多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画と銘打って、少子・高齢化社会を見据え、30年後、50年後も市民が生き生きと暮らせるコンパクトで持続可能なまちづくりを推奨しています。「集積の効果」という言葉があります。人が集まることでコミュニケーションが生まれ、生産性が高まったり、アイデアが集まって来るように、人口が減少しても、ある程度人が集まって住むことで、生き生きとした暮らしを保つことができるのではないのでしょうか」と紀伊准教授は語ります。

香川県では2004年に「市街化区域」と「市街化調整区域」の線引きが廃止され、中心地域からの人口流出や郊外型商業施設の立地が進展したことで、中心市街地の空洞化が目立つようになりました。人口減少や高齢化は日本中どこも同じ状況で避けて通ることはできません。そんななか今二度見直したいのがコンパクトシティなのです。「我々の研究はありませんが、何年ものデータを積み重ねていくと、人が何を基準に行動しているか、どうすればいいかが見えてくるんですよ。数値の積み重ねは、未来のビジョンを描きたすためのもの。データの蓄積が快適な環境づくりのきっかけになってくれることでしょう。」

熱帯植物の力が

「ジャトロファ」という植物をご存知ですか？熱帯性の落葉低木で、種子に油を多く含み、現地では石鹸やロウソク等の原料に利用されてきました。今、その油が、石油に代わるバイオディーゼル燃料の原料として注目されています。その実用化に向けての研究を進めているのが、片山教授のバイオマス化学研究室です。

片山教授がジャトロファと出会ったのは、2007年、タイ国チエンマイ大学との国際交流がきっかけでした。同大ではジャトロファを栽培し、専用プラントでその種子からバイオディーゼル燃料を生産する研究を行っていました。その可能性に着目した教授は、栽培や燃料生産はタイで、化学は日本でという形で、共同研究を始めたのです。

バイオマスエネルギー研究は世界的に進められています。その中で、片山教授は

ジャトロファのメリットとして、「現在のバイオマスエネルギーの主流であるバイオエタノールは、サトウキビやトウモロコシなどの食用作物が原料です。バイオディーゼル燃料の原料もナタネ、アブラヤシなどの実からの食用油脂です。ところが、ジャトロファの種子には毒性があり、食用になりません。そのため、燃料として消費しても食料との競合の問題はなく、ディーゼル燃料にする過程で毒成分は分解します。また、乾燥や病害虫にタフで、乾燥地帯や不立土壌でも生育し、緑化にも役立ちます。タイでは土地の生産性にマッチしたローカルなエネルギー源と見なされ、『地産地消エネルギー』と言えます」。

最近、油の抗酸化成分を鈴木利貞准教授と共に探索して、搾油後の搾りかすから8種の成分を発見しました。また、それらの人間の健康へ

の有用性も調べています。さらに、医学部との共同研究も進んでおり、抗がん活性成分の発見が期待されています。

ジャトロファだけでなく、熱帯には、資源になりそうな未知の植物がまだまだ多くあります。片山教授は、2000年代からインドネシア科学院と日本木材学会の学術交流に参加したことをきっかけとして、インドネシアの大学との共同研究も行っています。同国からの留学生が、熱帯の果実中の生活習慣病予防に役立つ成分の解明、スラウエシ島の耐久性木材からの抗蟻成分の抽出などを研究しています。

東南アジアの山野に成長の早い早生樹を植林して、成長する間に林内に農作物も栽培して現地住民の利益とし、用材だけでなく、樹皮や廃材も製紙・燃料・生物活性物質に活用する「エコジョー」とエコノミーの両立」を、片山教授



インドネシアのファルカタ林。集成材や合板として、日本にも多く輸入されています。

ジャトロファの種子は約25~30%が油脂。ナタネなど他の油糧作物より効率よく採油できます。

バイオディーゼル燃料を生むジャトロファ
農学、化学、医学：熱帯植物の多様な可能性

は提唱します。ファルカタという早生樹研究では、県内企業による助成金も活用され、産業界の期待も大です。

「日本で豊富な数少ない資源の一つが木材ですが、それからバイオエネルギーを作るのは容易でなく、地道な研究が必要ですが、我々の使命でもあります」と熱意を語る教授。近い将来、この研究室から、日本にエネルギー革命を起こす画期的な燃料が生まれるかもしれません。

片山健至

KATAYAMA TAKESHI

かたやま たけし
農学部
応用生物科学科 バイオマス化学
教授 農学博士

エネルギー革命を起こす



共同利用機器センター前で赤銅色に染まったメタセコイアを背景に。インドネシアからの留学生…写真【右】シャヒダー(SYAHIDAH)さん、写真【左】アンドリアント ディマス(ANDRIANTO DIMAS)さん